ただし、納付すべき租税が更生債権又は再生債権となり、更生計画又は再生計画が認可されていないため納付ができず、納税証明書の写しを提出できない場合又は納税額について係争中のため、当該係争部分に係る納税証明書の写しを提出できない場合（係争部分以外の租税については納税証明書の写しを提出していることが必要）は、それぞれ租税の納付ができないことを示す書類又は納税額について係争中であることを示す書類

⑥　財務諸表類（申請者が個人の場合は、これに類する書類）

⑦　行政書士等による代理申請の場合は委任状

⑶　申請書等の作成に用いる言語等

①　申請書及び添付書類のうち、⑵①及び⑥については、日本語で作成すること。なお、その他の書類で外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。

②　申請書及び添付書類中の金額については、外国貨幣額にあっては、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条の外国貨幣換算率により換算した邦貨額を記載すること。

4　競争に参加することができない者

①から⑤に掲げる者

①　契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ていない者

②　一定の不誠実な行為により当機構から取引停止措置を受け、その後２年間を経過していない者

③　経営状態が著しく不健全であると認められる者

④　法律上の許可等を必要とする営業種目について、必要な許可等を受けていない者

⑤　申請書又は添付書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者

5　競争参加者の資格及びその審査　４の競争に参加することができない者については、一般競争（指名競争）参加資格がないと認定する。４の競争に参加することができない者以外の者については、一般競争（指名競争）参加資格があると認定する。

6　資格審査結果の通知　「競争参加資格認定通知書」により通知する。

7　資格の有効期間　資格認定の日から平成29年３月31日までとする。

8　競争参加資格を有する者の名簿の閲覧先　別記２の提出場所に同じ。

別記１　受付期間及び郵送宛先

⑴　受付期間　平成27年１月７日から平成27年１月21日まで（平成27年１月21日までに必着）

⑵　本店所在地及び郵送宛先

〔掲載順序　本店所在地　郵送宛先〕

①　東京都、千葉、神奈川、埼玉、茨城、山梨、栃木、長野、新潟、群馬、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島の各県及び北海道

〒163―1302 新宿アイランド郵便局留

都市機構平27・28東日本地区物品審査担当

②　愛知、静岡、岐阜、三重、富山及び石川の各県

〒461―0005 名古屋東桜郵便局留

都市機構平27・28中部地区物品審査担当

③　大阪府、京都府、滋賀、福井、奈良、和歌山、兵庫、岡山、広島、鳥取、島根、徳島、香川、愛媛、高知の各県

〒537―0022 東成中浜郵便局留

都市機構平27・28関西地区物品審査担当

④　山口、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島及び沖縄の各県

〒810―8799 福岡中央郵便局留

都市機構平27・28九州地区物品審査担当

別記２　本店所在地及び提出場所（郵送宛先）

〔掲載順序　本店所在地　提出場所（郵送宛先）〕

⑴　東京都、千葉、神奈川、埼玉、茨城、栃木、山梨、長野、新潟、群馬、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島の各県及び北海道　次のいずれかの場所とする。

①　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６―５―１　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部総務部首都圏入札チーム（03―5323―4782）

②　〒231―8315 横浜市中区本町６―50―１　横浜アイランドタワー11階　独立行政法人都市再生機構本社総務部会計チーム（045―650―0189）

③　〒983―0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡４―６―１　東武仙台第１ビル７階　独立行政法人都市再生機構宮城・福島震災復興支援本部総務企画部経理チーム（022―355―4651）

④　〒020―0021 岩手県盛岡市中央通１―７―25　独立行政法人都市再生機構岩手震災復興支援本部総務企画部経理チーム（019―604―3027）

⑤　〒163―1313 東京都新宿区西新宿６―５―１　新宿アイランドタワー13階　独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部総務部経理チーム（電話03―5323―0631）

⑥　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６―５―１　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部総務部経理チーム（電話03―5323―2565）

⑦　〒163―1321 東京都新宿区西新宿６―５―１　新宿アイランドタワー21階　独立行政法人都市再生機構首都圏ニュータウン本部総務企画部経理チーム（電話03―3347―0709）

⑵　愛知、静岡、岐阜、三重、富山及び石川の各県

〒460―8484 愛知県名古屋市中区錦３―５―27　錦中央ビル６階　独立行政法人都市再生機構中部支社総務部経理チーム（電話052―968―3315）

⑶　大阪府、京都府、滋賀、福井、奈良、和歌山、兵庫、岡山、広島、鳥取、島根、徳島、香川、愛媛、高知の各県

〒536―8550 大阪府大阪市城東区森之宮１―６―85　独立行政法人都市再生機構西日本支社３階総務部経理チーム（電話06―6969―9019）

⑷　山口、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島及び沖縄の各県

〒810―8610 福岡県福岡市中央区長浜２―２―４　独立行政法人都市再生機構九州支社２階総務部経理チーム（電話092―722―1012）

招　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

平成 26 年 10 月 27 日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構

東広島医療センター院長　竹﨑　英一

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　34

○第 11108 号（№11108）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　導入計画物品及び数量　放射線治療装置他一括調達　一式（詳細は導入説明書による。）

⑶　調達方法　購入等

⑷　導入予定時期　平成27年８月以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

詳細は導入説明書による。

2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　平成26年12月15日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提供先　〒739―0041 広島県東広島市西条町寺家513　独立行政法人国立病院機構東広島医療センター　企画課長　小田　秀晃　電話082―423―2176　内線6254　担当者　業務班長　藤澤　良次　電話082―423―2176　内線6222

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　平成26年10月27日から平成26年12月15日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

5　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Package supply besides a radiation therapy system 1 set (Details are shown on the description document)

⑶　Type of procurement : Purchase

⑷　Basic requirements of the procurement : Details are shown on the description document

⑸　Time-limit for the submission of requested materials : 5 : 00 P.M. December 15th, 2014

⑹　Contact point for the notice : Hideaki Oda, Manager, Planning Division, Department of Planning, National Hospital Organization Higashi-Hiroshima Medical Center, 513 Jike Saijou-cho, Higashihiroshima-shi, Hiroshima-ken 739―0041, Japan. TEL 082―423―2176 ext. 6254

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

平成 26 年 10 月 27 日

国立大学法人京都大学長　山極　壽一